



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008  
(URL http://www.keio.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長

加藤 勉

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

TEL (042) 337-3135

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	213,984	1.6	22,243	17.7	20,613	26.4
16 年 9 月中間期	210,621	1.7	18,906	5.4	16,305	8.7
17 年 3 月期	433,071	1.3	37,096	2.4	31,723	1.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	12,736	24.7	20.53	—
16 年 9 月中間期	10,215	16.6	16.30	—
17 年 3 月期	18,764	22.5	29.91	—

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 51 百万円 16 年 9 月中間期 16 百万円 17 年 3 月期 61 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 620,439,046 株 16 年 9 月中間期 626,555,184 株 17 年 3 月期 624,115,668 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率または対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	591,519	220,882	37.3	356.02
16 年 9 月中間期	560,875	192,706	34.4	308.78
17 年 3 月期	571,311	199,997	35.0	322.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 620,420,172 株 16 年 9 月中間期 624,092,367 株 17 年 3 月期 620,456,660 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	28,104	△15,314	△ 6,833	27,150
16 年 9 月中間期	24,540	△27,411	83	23,145
17 年 3 月期	45,524	△45,950	△ 4,314	21,192

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	438,900	33,600	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 08銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 16 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社7社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

### (1) 運輸部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
鉄 道 事 業	当社
バ ス 事 業	京王電鉄バスグループ <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span> 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)
タ ク シ ー 業	西東京バス(株)、多摩バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

### (2) 流通部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
百 貨 店 業	(株)京王百貨店
ス ト ア 業	(株)京王ストア
駅 売 店 業	京王リテールサービス(株)
書 籍 販 売 業	京王書籍販売(株)
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
DIY 関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
生 花 販 売 業	京王グリーンサービス(株)

### (3) 不動産部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)
不 動 産 販 売 業	当社、京王不動産(株)

### (4) レジャー・サービス部門

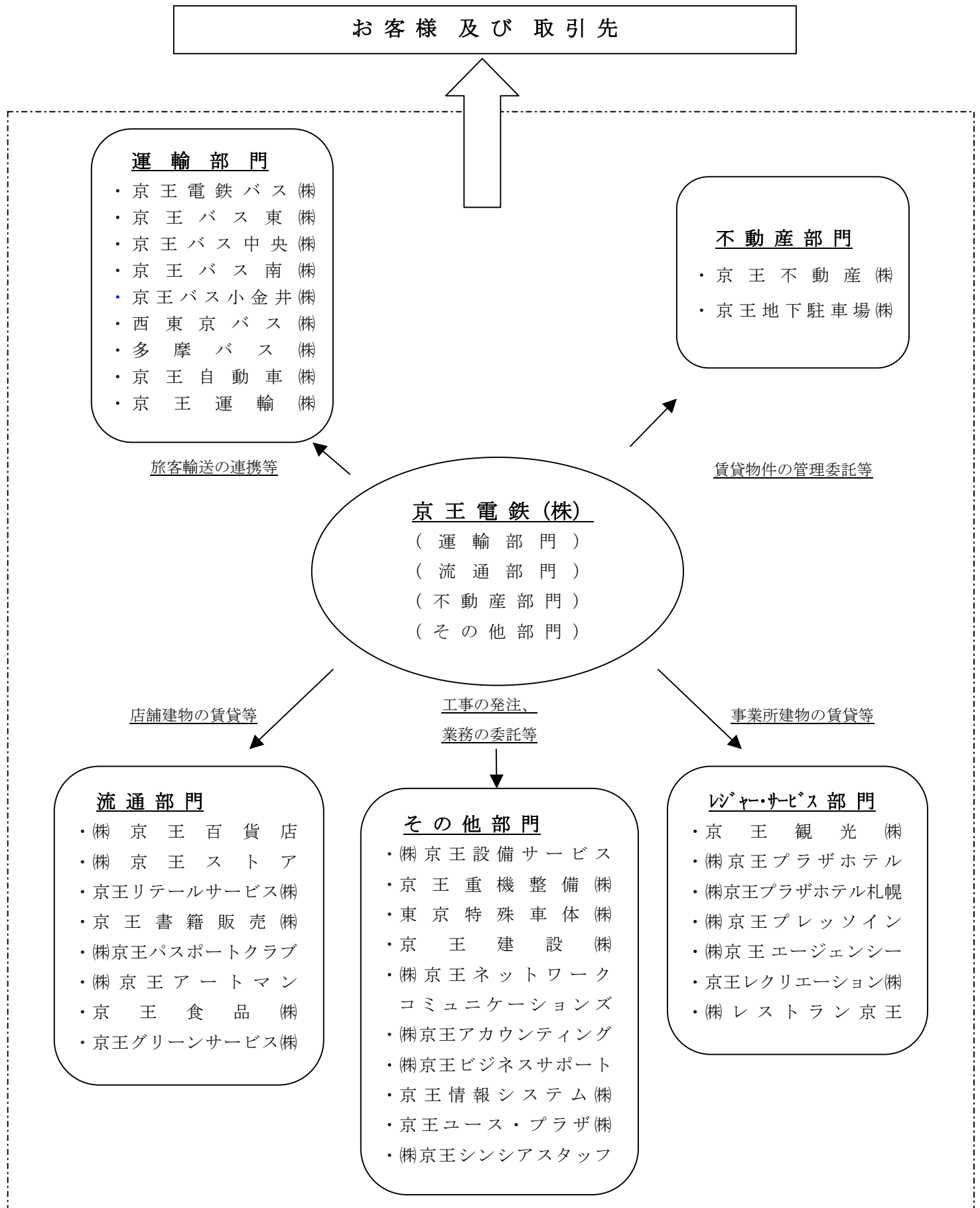
事業の内容	主 要 な 会 社 名
旅 行 業	京王観光(株)
ホ テ ル 業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広 告 代 理 業	(株)京王エージェンシー
ス ポ ー ツ 業	京王レクリエーション(株)
飲 食 業	(株)レストラン京王

### (5) その他部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
ビ ル 清 掃 ・ 管 理 業	(株)京王設備サービス
車 両 整 備 業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建 築 ・ 土 木 業	京王建設(株)
情 報 通 信 業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経 理 代 行 ・ 金 融 業	(株)京王アカウンティング
人 事 業 務 代 行 業	(株)京王ビジネスサポート
情 報 処 理 代 行 業	京王情報システム(株)
社 会 教 育 事 業	京王ユース・プラザ(株)
清 掃 業	(株)京王シンシアスタッフ

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。  
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。  
 3. 京王観光(株)は2005年4月1日付で駅売店業を分割し、同事業について新会社「京王リテールサービス株式会社」に承継しております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスなど幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

そして、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」に基づき、グループ一体となってチャレンジしてまいります。

#### < 京王グループ理念 >

私たち京王グループは、  
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、  
「信頼のトップブランド」になることを目指します。  
そして、幸せな暮らしの実現に向かって  
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

利益配当金につきましては、当中間期は1株につき3円といたしました。今後も中間配当金を含む年間配当金を6円とすべく、安定的な利益を確保し、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うとともに、機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、中期経営計画の指針・将来像としての「京王グループ経営ビジョン」を制定するとともに、「連結中期経営計画(平成16年3月期～平成18年3月期の3ヵ年)」を策定しております。これらをもとにグループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。

#### < 京王グループ経営ビジョン >

京王グループは、さらなる成長をはかるために  
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、  
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、  
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

< 連結中期経営計画の進捗状況 >

当期は「連結中期経営計画」の最終年度にあたり、連結営業収益は下方修正した目標と同程度の水準となる見込みです。連結当期純利益、連結ROA、連結ROEは目標を達成できる見込みです。

	平成 18 年 3 月期	
	(目標)	(業績予想)
連結営業収益	4,393 億円	4,389 億円
連結当期純利益	200 億円	200 億円
連結ROA	7.0 %	7.0 %
連結ROE	10.8 %	10.8 %

「連結中期経営計画」策定時の目標の連結営業収益は4,500億円、連結ROEは10.0%であり、見直しを行っております。

(平成17年5月12日 決算短信(連結)経営成績の「次期の見通し」で公表)

(注) 連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標です。(算出方法は9ページを参照)

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長をはかっております。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を目標とし、少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループづくりを目指してまいります。

(1) 鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

鉄道事業は、京王グループの基幹産業であるとともに、沿線の社会インフラです。それを支える信頼の条件である安全性をさらに高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施してまいります。調布駅付近連続立体交差事業につきましては、引続き東京都、調布市と協力しながら事業を進めてまいります。また、バリアフリー化をはじめとした駅施設の改良工事を進めるなど旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、ボトルネック踏切の解消に向けて、沿線自治体との協議を進めてまいります。一方、少子高齢化が進む中で、今後とも積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上をはかってまいります。

(2) 資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

既存賃貸資産の収益力強化(リニューアル)や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大をはかってまいります。

(3) 生活関連事業の育成

沿線のお客様の生活利便性向上をはかるため、立地に合わせて新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や既存タイプの「京王ストア」の店舗展開を行ってまいります。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」のチェーン体制確立に取り組んでまいります。

(4) グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また、駅機能について利便性向上と収益力強化の観点から見直し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。さらに、「京王百貨店」や「京王プラザホテル(新宿)」などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、PFI事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでまいります。

(5) グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、全社統合システムの導入をはじめとするグループIT基盤の構築などに取り組んでまいります。

また、CSRの一環として環境経営を強化するため、環境マネジメントシステムの構築・運用に取り組むほか、本年9月には「社会環境報告書」を発行いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実・強化

(基本的な考え方)

当社は、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保しグループ価値向上をはかるため、経営における意思決定の迅速化、監督機能の強化および透明性の確保を重要な課題と認識しております。当社は監査役制度を採用しており、今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は社外取締役2名、主要なグループ会社の社長等6名を含む18名で構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議および業務執行の監督を行っております。当社では、グループ会社の社長が取締役として経営に参画することにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化をはかっております。また、重要財産委員会の設置による迅速な意思決定を行っており、常務会(常勤取締役で構成)においては、取締役会で決定された方針に基づいて重要な案件について審議を行っております。さらに、グループ経営の強化・推進をはかるため、常勤取締役および主要なグループ会社の社長をメンバーとするグループ経営協議会においてグループ全体の経営課題について協議を行っているほか、京王グループ社長会を定期的開催し、グループの経営方針ならびに経営情報を共有化しております。

当社の監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会や重要財産委員会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査を適正に行っております。また、取締役社長と監査役全員が出席する監査役協議会を年1回行うなどの連携をはかっているほか、グループ会社の監査役とグループ監査役会を定期的開催し、グループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。

内部監査につきましては、社長直轄組織の監査部(18名)において、当社およびグループ各社に対する監査を実施しております。同部では、法令および社内規則等諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、それら検証を踏まえた経営の合理化、業務の改善、能率の向上、および事業の健全な発展のための提言を行っております。監査結果につきましては、社

長および監査役や関係部署に報告を行うほか、取締役会に概要を報告し、内部監査体制の充実に努めております。

会計監査（商法特例法、証券取引法）につきましては、中央青山監査法人を選任しております。監査法人は、重点監査事項や内部統制等についての報告を社長、監査役に行うとともに、相互に情報の提供、意見交換を行い、監査役監査、内部監査、会計監査人監査の連携強化をはかっております。

また、企業倫理の確立や法令遵守の徹底をはかり、グループ全体でコンプライアンスに取り組むため、グループ・コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、経営にかかわる重要な案件について、弁護士・公認会計士等、社外有識者の意見を参考とした意思決定を行っております。

リスク・マネジメントにつきましては、リスク管理方針に基づき、リスク管理委員長と関係部署の部長ならびに社外有識者で構成するリスク管理委員会においてリスク対策の重点項目の決定や危機発生時の対応の準備を行っております。また、重大な危機が発生した場合には、リスク管理委員会とは別に、社長を本部長とする危機管理本部を組織し、危機のすみやかな収拾に向けた活動を行います。

引き続き、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」をはかるため、グループの内部統制システムに関する基本方針に基づき、グループ全体で内部統制システムの構築を推進してまいります。

情報開示につきましては、経営の透明性向上の見地から、決算情報のほか適時開示規則に該当する事項を決定した場合または発生事実を認識した場合は、同規則に沿って開示しております。また、決算短信補足説明資料や月次営業概況（当社およびグループ主要会社）など、同規則に該当しない情報であっても、当社ホームページ等を活用して積極的な開示に努めております。

## （２）会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役早崎博氏は住友信託銀行株式会社特別顧問、石橋三洋氏は日本生命保険相互会社取締役副会長（代表取締役）であります。両社とも当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外常勤監査役中野根二郎氏は当社に関する取引関係等の利害関係はありません。社外監査役川嶋一弘氏は第一生命保険相互会社取締役専務執行役員（代表取締役）であります。同社は当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

## （３）コーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

本年３月には、グループ全体での内部統制の構築をはかるため、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」および「京王グループ内部統制規範」を取締役会において決議し、本年４月１日より実施いたしました。これを踏まえ、本年６月に内部監査部門である監理部の名称を監査部に変更するとともに、モニタリング機能を担う責任部署であることを明確化し、内部監査を強化する体制づくりを行いました。

また、本年７月に内部統制システムの一部を構成するリスク・マネジメント体制を構築するため「リスク管理方針」を取締役会で決議するとともに、「リスク管理体制」「危機管理体制」を定め本年８月１日より実施いたしました。

情報開示につきましては、当第１四半期から、決算情報を決算期の翌月内に開示することといたしました。今後も、早期開示を継続していくとともに、適正・迅速・公平な情報開示体制の整備を進めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

7. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には対応をはかるべく検討を進めてまいります。



## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### (1) 当中間期の業績全般

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
連結営業収益	213,984	210,621	3,362	1.6
連結営業利益	22,243	18,906	3,337	17.7
連結経常利益	20,613	16,305	4,307	26.4
連結中間純利益	12,736	10,215	2,520	24.7
連結ROA	4.2%	3.5%	0.7	-
連結ROE	6.9%	5.9%	1.0	-

(注) 連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標であり、当社においては、決算期毎の数値の連続性を確保し、比較を行いやすくするため、以下のとおり算出しております。

- ・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産  
総資産にその他有価証券評価差額金とそれに関する繰延税金資産・負債を加減算することで、その他有価証券の時価評価の影響(損失として処理したものを除く)を排除しております。
- ・連結ROE = 中間純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本  
株主資本にその他有価証券評価差額金を加減算しております。

当中間期の連結営業収益は、すべてのセグメントで増収となり、2,139億8千4百万円(前年同期比1.6%増)となりました。増収に伴い連結営業利益については、222億4千3百万円(前年同期比17.7%増)、連結経常利益は、販売土地評価損の減などもあり、206億1千3百万円(前年同期比26.4%増)、連結中間純利益は、127億3千6百万円(前年同期比24.7%増)となりました。連結ROAは、4.2%(前年同期比0.7ポイント向上)、連結ROEは、6.9%(前年同期比1.0ポイント向上)となりました。

##### (2) 当中間期のセグメント別の状況

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
			%			%
運輸業	64,493	63,418	1.7	12,879	11,338	13.6
流通業	90,923	90,247	0.7	2,607	1,565	66.6
不動産業	13,265	12,614	5.2	4,796	3,848	24.6
レジャー・サービス業	42,908	42,853	0.1	1,742	1,874	7.0
その他	18,579	16,048	15.8	403	348	15.7
計	230,171	225,183	2.2	22,429	18,975	18.2
消去又は全社	16,186	14,561	-	186	69	-
連結	213,984	210,621	1.6	22,243	18,906	17.7

( 運 輸 業 )

業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線での住宅開発の進捗による増が続き、前年同期比 1.4%増(うち、定期 1.5%増、定期外 1.4%増)となり、旅客運輸収入が 1.5%増となったほか、バス事業でも路線・高速共に増収となったことなどにより、営業収益は 644 億 9 千 3 百万円(前年同期比 1.7%増)、営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却が進み、鉄道事業の退職給付費用が減少したことなどにより、128 億 7 千 9 百万円(前年同期比 13.6%増)となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
鉄 道 事 業	40,378	39,815	1.4	79,502
バ ス 事 業	14,094	13,674	3.1	27,181
タ ク シ ー 業	7,036	6,975	0.9	14,071
そ の 他	1,598	1,537	3.9	3,099
外部顧客に対する営業収益	63,107	62,003	1.8	123,855
セグメント間取引	1,386	1,415	-	2,845
営 業 収 益	64,493	63,418	1.7	126,700
営 業 利 益	12,879	11,338	13.6	19,671

[ 鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入 ]

			当中間期	前中間期	増減率
輸 送 人 員	定 期	千人	179,286	176,696	1.5
	定期外	"	127,001	125,290	1.4
	計	"	306,287	301,986	1.4
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百万円	16,558	16,319	1.5
	定期外	"	22,241	21,914	1.5
	計	"	38,799	38,234	1.5

## 営業概況

鉄道事業では、引続き調布駅付近連続立体交差事業の用地取得や杭打ち工事、信号設備の移設工事を進捗させました。駅改良工事では、高幡不動駅で人工地盤の鉄骨工事を進めたほか、久我山駅で北側出入口にエスカレーターと階段を新設いたしました。

バリアフリー化工事では、幡ヶ谷駅や京王多摩センター駅、狭間駅において計 5 基のエレベーターを設置したほか、京王線の既存車両 8 両に車内電光表示板とドアチャイムの設置を行いました。旅客サービスでは、桜上水駅や京王片倉駅など 9 駅にホーム待合室を新設したほか、千歳烏山駅や京王八王子駅で行先案内板の電光表示化により、乗り継ぎ案内など情報提供の機能強化をはかりました。

環境対策では、京王線の既存車両 8 両の制御装置を、省エネルギー化を目的とした V V V F インバータへの改造を進めました。

安全面では、J R 福知山線の列車脱線事故を受け、曲線の調査をいたしました。当社では脱線の恐れがあるところはありませんでしたが、当社が独自に対策が望ましいと判断した 1 箇所について、さらなる安全対策として、信号と自動列車停止装置 ( A T S ) を組み合わせた対策を講じました。

また、営業面では、ご好評いただいておりますスタンプハイクやウォーキングイベントを開催し、旅客誘致に努めました。

バス事業では、京王電鉄バスグループは、車椅子対応のスロープ板を設置したノンステップバス 72 両を投入し、これにより路線バス全車両の 92% がバリアフリー対応となりました。また、小金井市と日野市からコミュニティバス 2 路線を受託いたしました。このほか、高速バスでは、高遠線 ( 新宿 ~ 高遠 ) の運行を開始したほか、諏訪岡谷線で運行回数を増やすなど、旅客需要に応じた輸送力の増強に努めました。

西東京バスおよび多摩バスでは、ノンステップバス 11 両を投入し、これにより路線バス全車両の 74% がバリアフリー対応となりました。また、9 月から西東京バスでは、「松枝住宅線」「泉町住宅線」「横川町住宅線」を再編成し、各住宅地から京王八王子駅と西八王子駅の両駅にアクセスが可能となり、利便性が向上しました。また、多摩バスでは、羽村市のコミュニティバス「はむらん」の運行を受託いたしました。

( 流通業 )

業績

前年12月にリニューアルオープンした「京王ストア」高幡店や前年8月に開業した「啓文堂書店」吉祥寺店の新店効果で、ストア業、書籍販売業が増収となったことなどにより、営業収益は909億2千3百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は、減収となった百貨店業でも経費の削減に努めたことなどにより、26億7百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
百貨店業	53,636	54,539	1.7	113,146
ストア業	19,231	18,554	3.7	37,865
駅売店業	5,262	5,395	2.5	10,560
書籍販売業	5,060	4,458	13.5	9,515
その他	6,311	6,115	3.2	12,687
外部顧客に対する営業収益	89,502	89,063	0.5	183,775
セグメント間取引	1,420	1,184	-	2,524
営業収益	90,923	90,247	0.7	186,299
営業利益	2,607	1,565	66.6	4,603

(注) 駅売店業、書籍販売業の営業収益について、前中間期ではその他に含まれておりましたが、当中間期の表示に合わせて区分表示しております。

営業概況

百貨店業では、新宿店の屋上を全面改装し、「遊・食・癒し」の3つのゾーンからなる「京王スカイガーデン」として7月にオープンさせたほか、9月に2階の改装を実施し新ブランドの導入を行いました。

ストア業では、桜ヶ丘店において食品売場を中心とした増床に合わせ全面改装を行うなど、店舗の活性化に努めました。

駅売店業では、京王リテールサービスが、4月1日の会社設立に合わせて、駅売店の名称を「ALOT(アロット)」へ変更いたしました。また、コンビニエンスストア「K-Shop」八幡山店を8月に新規出店させるなど、営業拡大に努めております。

書籍販売業では、「啓文堂書店」八幡山店を「京王リトナード八幡山」内に移転し、8月に新装オープンいたしました。

その他では、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」において、20周年事業の一環として、ファッション専門店街の全面改装を実施いたしました。3月に改装したB館2、3階に続き、6月にはB館4階の改装を実施し、収益力強化に努めました。

京王アートマンは、京王沿線外へ初めての出店となる新百合丘店を4月にオープンさせました。

京王食品は、つつじヶ丘店を改装し、イートインコーナーを併設した「ベーカリー&カフェルパ」として8月にオープンさせました。

また、京王パスポートカードについては、「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透をはかり、9月30日現在の会員数は約85万人となっております。

## ( 不 動 産 業 )

## 業績

不動産販売業が割賦販売収入の減などにより減収となりましたが、不動産賃貸業で前年に稼働した新規賃貸物件が増収増益に寄与し、営業収益は132億6千5百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は47億9千6百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
不動産賃貸業	7,477	5,931	26.1	13,284
不動産販売業	4,178	5,162	19.1	7,903
その他	657	516	27.4	1,134
外部顧客に対する営業収益	12,312	11,609	6.1	22,322
セグメント間取引	952	1,005	-	1,869
営業収益	13,265	12,614	5.2	24,192
営業利益	4,796	3,848	24.6	7,432

## 営業概況

不動産賃貸業では、北野駅南口で建設を進めてきた「コナミスポーツクラブ 本店八王子」が5月に完成し、賃貸を開始いたしました。また、八幡山駅高架下において複合商業施設「京王リトナード八幡山」が、8月に一部先行オープンいたしました。さらに、稲城駅前の当社所有地に、複合商業施設「(仮称)稲城駅前店舗」の建設に着手したほか、高井戸駅高架下店舗の改装工事を進めるなど、賃貸施設の拡充に努めております。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地「美来の丘」で新築戸建住宅の販売をいたしました。

( レジャー・サービス業 )

業績

旅行業の取扱高が減少したことや、広告代理業の受注減がありました。宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の新店の開業があり、営業収益は429億8百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は、「京王プレッソイン」の開業費負担などがあり17億4千2百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
旅行業	17,805	18,013	1.2	32,794
ホテル業	16,994	16,560	2.6	34,659
広告代理業	2,588	2,859	9.5	5,637
その他	3,454	3,401	1.6	6,678
外部顧客に対する営業収益	40,843	40,834	0.0	79,769
セグメント間取引	2,064	2,018	-	4,473
営業収益	42,908	42,853	0.1	84,242
営業利益	1,742	1,874	7.0	3,752

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」で、平成15年度から実施している料飲施設改装の一環として、本館に「蒼樹庵」「かがり」の和食2店舗を開業したほか、ロビーフロアのラウンジ2店舗の改装を実施するなど、収益力の強化をはかりました。

「京王プラザホテル札幌」では、15、16階客室のほか、チャペル、宴会場などの改装を実施し、競争力強化に努めました。

「京王プレッソイン」では、5月に新宿店を、8月には茅場町店をそれぞれ開業いたしました。さらに、10月には7号店となる大手町店を開業し、東京都心部における2,000室体制を達成いたしました。

その他では、「高尾の森わくわくビレッジ」内に「カフェテリアろんたん」を、また、「ドトールコーヒーショップ京王仙川店」を、それぞれ4月にオープンいたしました。

( その他 )

業績

建築・土木業で完成工事高が増加したほか、「高尾の森わくわくビレッジ」の開業などにより、営業収益は 185 億 7 千 9 百万円（前年同期比 15.8%増） 営業利益は 4 億 3 百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
ビル清掃・管理業	3,214	3,042	5.7	6,711
車両整備業	2,736	2,141	27.8	5,335
建築・土木業	1,922	1,867	3.0	11,131
その他	343	59	476.5	169
外部顧客に対する営業収益	8,217	7,110	15.6	23,348
セグメント間取引	10,362	8,938	-	25,981
営業収益	18,579	16,048	15.8	49,330
営業利益	403	348	15.7	1,978

(注)建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

営業概況

ビル清掃・管理業では、つくばエクスプレスの 13 駅および車両基地について設備管理業務を受託したほか、府中市の「府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業」の事業者として選定されるなど、引続きグループ外への営業拡大に努めております。

その他では、宿泊機能を備えた体験型学習施設である「高尾の森わくわくビレッジ」を 4 月に開業し、ご好評をいただいております。

2. 通期の見通し

(単位：億円、億円未満切捨て表示)

	平成 18 年 3 月期 ( 予想 )	平成 17 年 3 月期 ( 実績 )	増減率
			%
連結営業収益	4,389	4,330	1.3
連結営業利益	375	370	1.1
連結経常利益	336	317	5.9
連結当期純利益	200	187	6.6
連結 R O A	7.0%	6.8%	-
連結 R O E	10.8%	10.7%	-

(注) 連結 R O A、連結 R O E は当社が内部管理に使用している指標です。(算出方法は 9 ページを参照)

(単位：億円、億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,280	1.1	205	4.3
流通業	1,883	1.1	46	1.0
不動産業	239	1.1	76	3.2
レジャー・サービス業	861	2.3	35	4.5
その他	493	0.1	16	14.6
計	4,758	1.1	380	1.8
消去又は全社	369	-	5	-
連結	4,389	1.3	375	1.1

通期の営業収益は、4,389 億円（前期比 1.3%増）を見込んでおります。セグメント別に見ますと運輸業は、鉄道の旅客運輸収入を 1.4%増と予想し 1,280 億円（前期比 1.1%増）流通業は、ストア業や書籍販売業の新店の通期稼働や百貨店業の「阪神タイガース 2005 セ・リーグ優勝記念セール」の実施などにより 1,883 億円（前期比 1.1%増）不動産業は、販売収入の減などにより 239 億円（前期比 1.1%減）レジャー・サービス業は、「京王プレッソイン」が新宿、茅場町、大手町に開業したことなどにより 861 億円（前期比 2.3%増）その他は 493 億円（前期比 0.1%増）をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、不動産業で、前年に稼働した新規賃貸物件が貢献し増益、一方、レジャー・サービス業で、経費増などにより減益を予想し、営業利益は 375 億円（前期比 1.1%増）経常利益は 336 億円（前期比 5.9%増）当期純利益は 200 億円（前期比 6.6%増）を見込んでおります。連結 R O A は 0.2 ポイント向上し 7.0%、連結 R O E は 0.1 ポイント向上し 10.8%を見込んでおります。



・ 財政状態

1. 当中間期の概況

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,104	24,540	3,563	45,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,314	27,411	12,097	45,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,833	83	6,917	4,314
換算差額	1	3	2	5
現金及び現金同等物の増減額	5,957	2,783	8,740	4,735
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	27,150	23,145	-	21,192
有利子負債の中間期末（期末）残高	208,467	213,801	-	213,409

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 運輸機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより、35億6千3百万円増加し、281億4百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間期に「京王吉祥寺駅ビル」の取得があったことなどにより、120億9千7百万円減少し、153億1千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記物件取得のため、前中間期にコマーシャル・ペーパーの発行があったことなどにより、69億1千7百万円減少し、68億3千3百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、271億5千万円となりました。有利子負債の当中間期末残高は、2,084億6千7百万円となりました。

2. 財務指標の推移

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	32.7 %	34.4 %	37.3 %	34.0 %	35.0 %
時価ベースの株主資本比率	66.9 %	64.0 %	65.7 %	72.6 %	69.1 %
債務償還年数	-	-	-	3.3 年	3.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6 倍	7.6 倍	9.2 倍	6.8 倍	7.5 倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ EBITDA

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金 + 社債 + 運輸機構未払金により算出しております。

5. EBITDAは、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

中間連結財務諸表等

( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	87,728	14.8	84,317	15.0	82,994	14.5
現金及び預金	28,190		24,193		22,239	
受取手形及び売掛金	22,422		22,030		26,239	
短期貸付金	384		417		454	
有 価 証 券			45		34	
たな卸資産	28,217		29,497		28,157	
繰延税金資産	5,247		5,228		3,681	
その他の	3,527		3,145		2,431	
貸倒引当金	262		240		245	
固 定 資 産	503,790	85.2	476,557	85.0	488,316	85.5
有 形 固 定 資 産	409,008	69.2	399,985	71.3	406,637	71.2
建物及び構築物	238,640		237,106		240,156	
機械装置及び運搬具	32,765		33,985		32,779	
土地	111,176		104,471		105,386	
建設仮勘定	18,166		16,252		19,859	
その他	8,259		8,170		8,455	
無 形 固 定 資 産	3,042	0.5	3,477	0.6	3,318	0.6
投資その他の資産	91,739	15.5	73,094	13.1	78,360	13.7
投資有価証券	74,936		52,982		57,904	
長期貸付金	549		484		514	
繰延税金資産	8,183		8,087		8,366	
その他の	8,166		11,959		11,987	
貸倒引当金	96		420		412	
資 産 合 計	591,519	100.0	560,875	100.0	571,311	100.0

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債	140,948	23.8	147,999	26.4	140,862	24.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,275		16,775		23,095	
短 期 借 入 金	50,346		51,474		50,410	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—		10,000		—	
未 払 法 人 税 等	11,607		9,614		7,500	
前 受 金	13,663		10,544		9,438	
賞 与 引 当 金	6,246		6,591		2,646	
そ の 他 の 引 当 金	383		291		393	
そ の 他	42,426		42,706		47,376	
II 固 定 負 債	223,823	37.9	211,958	37.8	223,413	39.1
社 債	60,000		50,000		60,000	
長 期 借 入 金	92,068		95,426		96,452	
長 期 未 払 金	6,114		6,972		6,615	
繰 延 税 金 負 債	11,994		3,455		5,684	
退 職 給 付 引 当 金	25,748		29,946		28,395	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	671		612		665	
そ の 他	27,226		25,545		25,599	
III 特 別 法 上 の 準 備 金	5,865	1.0	8,211	1.4	7,038	1.2
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	5,865		8,211		7,038	
負 債 合 計	370,636	62.7	368,168	65.6	371,314	65.0
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	59,023	10.0	59,023	10.5	59,023	10.3
II 資 本 剰 余 金	42,016	7.1	42,016	7.5	42,016	7.4
III 利 益 剰 余 金	103,381	17.5	85,925	15.3	92,601	16.2
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,752	5.0	16,878	3.0	19,624	3.4
V 自 己 株 式	△ 13,291	△ 2.3	△ 11,138	△ 1.9	△ 13,269	△ 2.3
資 本 合 計	220,882	37.3	192,706	34.4	199,997	35.0
負 債 及 び 資 本 合 計	591,519	100.0	560,875	100.0	571,311	100.0

( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	213,984	100.0	210,621	100.0	433,071	100.0
営 業 費	191,740	89.6	191,715	91.0	395,974	91.4
運輸業等営業費及び売上原価	167,471		167,429		346,242	
販売費及び一般管理費	24,268		24,285		49,732	
営 業 利 益	22,243	10.4	18,906	9.0	37,096	8.6
営 業 外 収 益	1,323	0.6	1,356	0.7	2,362	0.5
受 取 利 息	38		32		66	
受 取 配 当 金	435		342		438	
持分法による投資利益	51		16		61	
雑 収 入	796		964		1,795	
営 業 外 費 用	2,953	1.4	3,956	1.9	7,735	1.8
支 払 利 息	2,480		2,544		4,984	
雑 支 出	472		1,411		2,751	
経 常 利 益	20,613	9.6	16,305	7.8	31,723	7.3
特 別 利 益	1,934	0.9	1,944	0.9	4,633	1.1
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	1,173		1,173		2,346	
貸倒引当金戻入益	308					
工事負担金等受入額	176		174		676	
投資有価証券売却益	148		525		858	
固定資産売却益					472	
その他の利益	127		72		279	
特 別 損 失	1,414	0.6	819	0.4	4,368	1.0
固定資産臨時償却	713					
固定資産除却損	423		510		1,562	
固定資産圧縮損	176		174		1,137	
投資有価証券評価損			97		118	
減 損 損 失					733	
退職金制度変更損失					688	
その他の損失	101		36		127	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>21,133</b>	<b>9.9</b>	<b>17,431</b>	<b>8.3</b>	<b>31,988</b>	<b>7.4</b>
法人税、住民税及び事業税	10,421	4.9	8,184	3.9	12,581	2.9
法人税等調整額	2,023	1.0	969	0.5	642	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>12,736</b>	<b>6.0</b>	<b>10,215</b>	<b>4.9</b>	<b>18,764</b>	<b>4.3</b>

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,016	42,017	42,017
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		0	—	—
自 己 株 式 処 分 差 益		0	—	—
III 資 本 剰 余 金 減 少 高		—	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損		—	0	0
IV 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		42,016	42,016	42,016
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		92,601	77,688	77,688
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		12,736	10,215	18,764
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		12,736	10,215	18,764
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		1,956	1,978	3,850
配 当 金		1,861	1,883	3,755
役 員 賞 与		95	95	95
( 取 締 役 賞 与 )		( 95 )	( 95 )	( 95 )
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		103,381	85,925	92,601

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	21,133	17,431	31,988
減価償却費	14,207	13,061	27,509
減損損失	17	—	733
退職給付引当金の増減額	△ 959	△ 1,490	△ 3,041
特定都市鉄道整備準備金の増減額	△ 1,173	△ 1,173	△ 2,346
販売土地評価損	178	840	840
投資有価証券評価損	15	97	118
固定資産除却損	335	491	1,623
固定資産圧縮損	176	174	1,137
受取利息及び受取配当金	△ 474	△ 375	△ 505
支払利息	2,480	2,544	4,984
投資有価証券売却益	△ 148	△ 525	△ 858
工事負担金受入額及び補助金	△ 176	△ 174	△ 676
営業債権の増減額	3,816	3,787	△ 421
たな卸資産の増減額	△ 230	△ 355	1,109
営業債務の増減額	△ 7,110	△ 4,853	605
その他の	3,951	7,237	4,090
小計	36,040	36,719	66,890
利息及び配当金の受取額	478	379	509
利息の支払額	△ 2,492	△ 2,566	△ 4,995
法人税等の支払額	△ 5,922	△ 9,992	△ 16,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,104	24,540	45,524
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,420	△ 28,774	△ 48,319
工事負担金及び補助金の受入れ	1,889	188	1,089
投資有価証券の取得による支出	△ 16	—	△ 55
投資有価証券売却及び償還による収入	245	1,169	1,457
その他の	△ 12	3	△ 123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,314	△ 27,411	△ 45,950
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△ 62	△ 782	△ 1,080
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	10,000	—
長期借入れによる収入	1,800	2,000	9,050
長期借入金の返済による支出	△ 6,186	△ 6,124	△ 12,914
社債の発行による収入	—	—	10,000
長期未払金の返済による支出	△ 501	△ 925	△ 1,283
自己株式の取得による支出	△ 40	△ 2,262	△ 4,419
配当金の支払額	△ 1,861	△ 1,883	△ 3,755
その他の	18	62	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,833	83	△ 4,314
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1	3	5
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	5,957	△ 2,783	△ 4,735
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	21,192	25,928	25,928
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	27,150	23,145	21,192

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社43社のうち36社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、企業集団の状況に記載しております。

なお、新規設立の京王リテールサービス(株)を連結の範囲に含めました。

また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。

現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社のうち、持分法を適用している会社は現在実質的な事業を行っていない1社を除く6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。

関連会社7社のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く、持分法非適用関連会社6社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は )  
主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元低価法

販売土地建物 個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用して

おります。

(追加情報)

当社は建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したもののについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。

当該償却費は、運輸業等営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ256百万円増加しております。

役員退職慰労金引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 収益の計上基準

不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。



## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	439,007	421,658	429,675
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 財 団			
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	183,361	185,408	186,366
無 形 固 定 資 産	1,164	1,147	1,164
計	184,526	186,555	187,530
上記資産を担保としている負債			
長 期 借 入 金	54,178	58,814	57,508
短 期 借 入 金	6,635	6,673	6,686
長 期 未 払 金	6,052	6,900	6,546
計	66,867	72,388	70,741
(2) その他			
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	7,429	7,735	7,788
上記資産を担保としている負債			
長 期 借 入 金	4,802	5,289	5,045
短 期 借 入 金	497	736	494
計	5,299	6,025	5,540
3. 偶発債務			
下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)			
社 員 住 宅 融 資	2,150	2,458	2,350
そ の 他	1,623	2,237	2,220
計	3,773	4,696	4,571

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主な項目及び金額			
人 件 費	11,547	12,079	22,669
経 費	5,288	5,303	12,241
諸 税	1,897	1,795	3,880
減 価 償 却 費	5,535	5,107	10,941
計	24,268	24,285	49,732
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額			
賞与引当金繰入額	6,246	6,591	2,646
役員退職慰労金引当金繰入額	56	53	106

＜京王電鉄(株)連結＞

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳			
有形固定資産	—	—	472
土地	—	—	464
機械装置及び運搬具	—	—	7
その他	—	—	0
4. 特別利益のその他の利益の内訳			
固定資産売却益	17	19	—
有形固定資産	17	19	—
土地	—	12	—
機械装置及び運搬具	17	6	—
固定資産受贈益	8	45	139
ゴルフ会員権返還金	—	8	8
収用特別勘定取崩益	—	—	132
その他の利益	101	—	—
計	127	72	279
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	420	509	1,556
建物及び構築物	339	389	1,289
機械装置及び運搬具	24	19	89
その他	57	100	177
無形固定資産	2	1	6
計	423	510	1,562
6. 特別損失のその他の損失の内訳			
特別退職金	53	11	65
減損損失	17	—	—
投資有価証券評価損	15	—	—
固定資産売却損	11	20	31
有形固定資産	11	20	31
建物及び構築物	—	0	0
機械装置及び運搬具	11	18	29
その他	—	1	1
ゴルフ会員権等評価損	—	4	19
その他の損失	3	—	11
計	101	36	127

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	28,190	24,193	22,239
有価証券勘定	—	45	34
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 1,040	△ 1,047	△ 1,046
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	—	△ 45	△ 34
現金及び現金同等物	27,150	23,145	21,192

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,107	89,502	12,312	40,843	8,217	213,984	—	213,984
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,386	1,420	952	2,064	10,362	16,186	( 16,186 )	—
計	64,493	90,923	13,265	42,908	18,579	230,171	( 16,186 )	213,984
営業費用	51,613	88,316	8,469	41,165	18,176	207,741	( 16,000 )	191,740
営業利益	12,879	2,607	4,796	1,742	403	22,429	( 186 )	22,243
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	251,384	76,947	101,988	91,940	70,279	592,542	( 1,022 )	591,519
減価償却費	7,491	1,943	2,169	2,416	217	14,238	( 30 )	14,207
減損損失	—	16	1	—	—	—	—	17
資本的支出	4,387	1,137	2,124	7,530	161	15,340	( 83 )	15,257

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,003	89,063	11,609	40,834	7,110	210,621	—	210,621
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,415	1,184	1,005	2,018	8,938	14,561	( 14,561 )	—
計	63,418	90,247	12,614	42,853	16,048	225,183	( 14,561 )	210,621
営業費用	52,080	88,681	8,766	40,979	15,700	206,208	( 14,492 )	191,715
営業利益	11,338	1,565	3,848	1,874	348	18,975	( 69 )	18,906
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	247,207	77,724	102,511	88,531	63,714	579,689	( 18,814 )	560,875
減価償却費	7,529	1,663	1,823	1,830	248	13,095	( 34 )	13,061
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	12,840	2,707	7,569	3,651	339	27,108	( 42 )	27,065

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,855	183,775	22,322	79,769	23,348	433,071	—	433,071
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,845	2,524	1,869	4,473	25,981	37,693	( 37,693 )	—
計	126,700	186,299	24,192	84,242	49,330	470,764	( 37,693 )	433,071
営業費用	107,029	181,696	16,759	80,490	47,351	433,327	( 37,352 )	395,974
営業利益	19,671	4,603	7,432	3,752	1,978	37,437	( 340 )	37,096
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	250,574	81,371	103,826	90,329	69,553	595,655	( 24,343 )	571,311
減価償却費	15,667	3,488	4,090	3,792	532	27,571	( 61 )	27,509
減損損失	—	11	—	462	258	733	—	733
資本的支出	26,521	5,416	10,175	7,112	548	49,774	( 27 )	49,746

(注) ① 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

② 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間	86,053	百万円
前中間連結会計期間	64,732	百万円
前連結会計年度	67,897	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

② リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	18,783	68,925	50,141	18,789	47,214	28,425	18,780	51,844	33,063
(2) 債 券									
国債・地方債等	65	64	△ 0	100	99	△ 0	100	100	△ 0
社 債	3,000	3,068	68	3,010	3,095	85	3,000	3,081	81
(3) そ の 他	137	147	10	—	—	—	163	158	△ 4
合 計	21,987	72,207	50,220	21,899	50,410	28,510	22,044	55,184	33,140

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,179	1,157	1,184
そ の 他	1	1	65
合 計	1,180	1,158	1,250

④ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	356 円 02 銭	308 円 78 銭	322 円 19 銭
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	20 円 53 銭	16 円 30 銭	29 円 91 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			
中間(当期)純利益	12,736	10,215	18,764
普通株主に帰属しない金額			95
(うち利益処分による役員賞与金)			95
普通株式に係る中間(当期)純利益	12,736	10,215	18,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	620,439	626,555	624,115